

令和 8 年第 2 回市議会(定例会)
付 議 案 件 綴

(その 1)

堺 市

目 次

	頁
議案第 2 号 令和8年度堺市一般会計予算	3
議案第 3 号 令和8年度堺市国民健康保険事業特別会計予算	17
議案第 4 号 令和8年度堺市公共用地先行取得事業特別会計予算	21
議案第 5 号 令和8年度堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	25
議案第 6 号 令和8年度堺市介護保険事業特別会計予算	27
議案第 7 号 令和8年度堺市公債管理特別会計予算	31
議案第 8 号 令和8年度堺市後期高齢者医療事業特別会計予算	33
議案第 9 号 令和8年度堺市水道事業会計予算	37
議案第 10 号 令和8年度堺市下水道事業会計予算	41

令和8年第 2 回市議会（定例会）に次の案件を提出する。

令和 8 年 2 月 16 日

堺市長 永 藤 英 機

議案第 2 号 令和8年度堺市一般会計予算

議案第 3 号 令和8年度堺市国民健康保険事業特別会計予算

議案第 4 号 令和8年度堺市公共用地先行取得事業特別会計予算

議案第 5 号 令和8年度堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

議案第 6 号 令和8年度堺市介護保険事業特別会計予算

議案第 7 号 令和8年度堺市公債管理特別会計予算

議案第 8 号 令和8年度堺市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第 9 号 令和8年度堺市水道事業会計予算

議案第 10 号 令和8年度堺市下水道事業会計予算

令和 8 年度堺市一般会計予算

令和 8 年度堺市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 521,700,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 市 税		167,525,962
	1 市 民 税	80,541,816
	2 固 定 資 産 税	62,276,050
	3 軽 自 動 車 税	1,440,954
	4 市 た ば こ 税	6,475,325
	5 入 湯 税	1,527
	6 事 業 所 税	4,944,045
	7 都 市 計 画 税	11,817,257
	8 旧 法 に よ る 税	28,988
2 地 方 譲 与 税		1,999,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	595,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,130,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	90,000
	4 特 別 と ん 譲 与 税	170,000
	5 石 油 ガ ス 譲 与 税	14,000
3 利 子 割 交 付 金		399,000
	1 利 子 割 交 付 金	399,000
4 配 当 割 交 付 金		1,234,000
	1 配 当 割 交 付 金	1,234,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,446,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,446,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		192,000
	1 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	192,000

(単位 千円)

款	項	金 額
7 法 人 事 業 税 交 付 金		2,776,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	2,776,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金		23,897,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	23,897,000
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		137,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	137,000
10 軽 油 引 取 税 交 付 金		3,114,000
	1 軽 油 引 取 税 交 付 金	3,114,000
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		10,400
	1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,400
12 地 方 特 例 交 付 金		4,914,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	4,914,000
13 地 方 交 付 税		66,155,590
	1 地 方 交 付 税	66,155,590
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		215,741
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	215,741
15 分 担 金 及 び 負 担 金		4,156,943
	1 負 担 金	4,156,943
16 使 用 料 及 び 手 数 料		5,413,273
	1 使 用 料	3,643,570
	2 手 数 料	1,769,703
17 国 庫 支 出 金		141,431,152
	1 国 庫 負 担 金	116,175,399
	2 国 庫 補 助 金	24,855,426
	3 国 庫 委 託 金	400,327

(単位 千円)

款	項	金 額
18 府 支 出 金		37,172,738
	1 府 負 担 金	29,067,268
	2 府 補 助 金	6,616,169
	3 府 委 託 金	1,489,301
19 財 産 収 入		3,635,240
	1 財 産 運 用 収 入	825,665
	2 財 産 売 払 収 入	2,809,575
20 寄 附 金		2,226,654
	1 寄 附 金	2,226,654
21 繰 入 金		13,407,684
	1 他 会 計 繰 入 金	2,347,611
	2 基 金 繰 入 金	11,060,073
22 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
23 諸 収 入		10,572,122
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	118,134
	2 市 預 金 利 子	70,780
	3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	34,120
	4 貸 付 金 元 利 収 入	5,257,912
	5 受 託 事 業 収 入	72,399
	6 収 益 事 業 収 入	1,961,250
	7 雑 入	3,057,527
24 市 債		29,668,500
	1 市 債	29,668,500
歳 入 合 計		521,700,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		1, 215, 350
	1 議 会 費	1, 215, 350
2 総 務 費		43, 092, 300
	1 総 務 管 理 費	27, 224, 705
	2 徴 税 費	2, 878, 463
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2, 263, 634
	4 選 挙 費	320, 838
	5 統 計 調 査 費	72, 567
	6 監 査 委 員 費	162, 730
	7 自 治 振 興 費	871, 643
	8 ス ポ ー ツ 費	2, 723, 010
	9 人 事 委 員 会 費	129, 442
	10 区 政 推 進 費	3, 937, 731
	11 国 際 文 化 費	2, 507, 537
3 民 生 費		242, 147, 102
	1 社 会 福 祉 費	79, 939, 910
	2 生 活 保 護 費	50, 949, 492
	3 児 童 福 祉 費	82, 670, 513
	4 災 害 救 助 費	17, 815
	5 国 民 健 康 保 険 事 業 出 特 別 会 計 繰 上 げ 金	9, 352, 652
	6 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 出 貸 付 事 業 特 別 会 計 繰 上 げ 金	11, 411
	7 介 護 保 険 事 業 出 特 別 会 計 繰 上 げ 金	15, 017, 527
	8 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 出 特 別 会 計 繰 上 げ 金	4, 187, 782

(単位 千円)

款	項	金額
4 衛 生 費		32,109,534
	1 公 衆 衛 生 費	10,470,956
	2 医 務 費	2,932,014
	3 環 境 衛 生 費	1,030,231
	4 保 健 所 費	2,719,111
	5 環 境 共 生 費	2,304,322
	6 清 掃 費	12,628,771
	7 堺市水道事業会計繰出	24,129
5 労 働 費		420,517
	1 労 働 諸 費	420,517
6 農 林 水 産 業 費		1,216,846
	1 農 業 委 員 会 費	91,136
	2 農 業 費	609,766
	3 水 産 業 費	5,187
	4 農 業 土 木 費	510,757
7 商 工 費		8,532,077
	1 商 工 費	8,447,060
	2 消 費 者 対 策 費	85,017
8 土 木 費		57,241,708
	1 土 木 管 理 費	964,462
	2 道 路 橋 り よ う 費	9,188,739
	3 河 川 水 路 費	724,686
	4 都 市 計 画 費	27,059,036
	5 住 宅 費	7,212,095
	6 公 共 用 地 先 行 取 得 出 事 業 特 別 会 計 繰 出	1,730,190
	7 堺市下水道事業会計繰出	8,500,000
	8 堺市下水道事業会計貸付	1,862,500

(単位 千円)

款	項	金額
9 消 防 費		11,483,232
	1 消 防 費	11,483,232
10 教 育 費		85,267,690
	1 教 育 総 務 費	18,453,808
	2 小 学 校 費	35,378,716
	3 中 学 校 費	21,339,596
	4 高 等 学 校 費	1,007,695
	5 幼 稚 園 費	431,409
	6 特 別 支 援 学 校 費	2,726,079
	7 社 会 教 育 費	5,930,387
11 公 債 費		36,988,349
	1 公 債 費	1,000
	2 公 債 管 理 特 別 会 計 繰 出	36,987,349
12 諸 支 出 金		1,485,295
	1 還 付 金	1,056,384
	2 基 金 費	428,911
13 予 備 費		500,000
	1 予 備 費	500,000
歳 出 合 計		521,700,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
ふるさと納税寄附管理事業	令和 8 ～ 11 年度	4,065,000
被服貸与事務	令和 8 ～ 9 年度	4,000
職員安全衛生事業	令和 8 ～ 11 年度	171,000
広報活動事業	令和 8 ～ 9 年度	148,000
文書等集配業務	令和 8 ～ 11 年度	73,000
総務事務センター運営事業	令和 8 ～ 11 年度	113,000
(仮称)堺スマート事務オフィス 運営事業	令和 8 ～ 12 年度	737,000
システム標準化移行関連業務	令和 8 ～ 13 年度	3,668,000
公金収納業務	令和 8 ～ 13 年度	51,000
庁舎管理事業	令和 8 ～ 9 年度	496,000
納付拡大事業	令和 8 ～ 11 年度	285,000
選挙事業	令和 8 ～ 9 年度	658,000
スポーツ施設等整備事業	令和 8 ～ 10 年度	643,000
スポーツ施設情報システム管理運営業務	令和 8 ～ 13 年度	39,000
指定管理者施設管理運営事業	令和 8 ～ 13 年度	4,389,000 ただし、賃金水準の変動により、協 定に基づき増減すべき事由が生じた ときは、当該増減すべき額を加算し た額
新金岡地区活性化検討業務	令和 8 ～ 9 年度	12,000
堺市文化芸術活動応援補助	令和 8 ～ 9 年度	18,000
文化施設管理運営事業	令和 8 ～ 9 年度	537,000
百舌鳥古墳群ビジターセンター 管理運営業務	令和 8 ～ 9 年度	15,000
生活困窮者自立支援事業	令和 8 ～ 9 年度	22,000
堺市バリアフリー基本構想 改定等検討業務	令和 8 ～ 9 年度	9,000
障害支援区分認定審査会運営事業	令和 8 ～ 13 年度	14,000
障害者福祉施設整備補助	令和 8 ～ 9 年度	177,000
中国残留邦人生活支援業務	令和 8 ～ 9 年度	1,000
老人福祉センター管理運営	令和 8 ～ 9 年度	7,000

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
認知症介護実践研修等開催業務	令和 8 ～ 9 年度	10,000
認知症疾患医療センター運営事業負担金	令和 8 ～ 9 年度	8,000
地域包括支援センター運営業務	令和 8 ～ 9 年度	736,000
生活保護適正化業務	令和 8 ～ 9 年度	53,000
自立支援プログラム策定実施推進業務	令和 8 ～ 9 年度	97,000
公立認定こども園施設整備事業	令和 8 ～ 10 年度	856,000
公立認定こども園運営事業	令和 8 ～ 9 年度	7,000
小児予防接種ワクチン購入	令和 8 ～ 9 年度	1,596,000
母子保健指導事業	令和 8 ～ 9 年度	5,000
(仮称)新金岡複合公共施設整備事業	令和 8 ～ 10 年度	7,290,000
動物指導センター建替事業	令和 8 ～ 9 年度	456,000
脱炭素推進事業	令和 8 ～ 24 年度	1,603,000
施設整備推進事業	令和 8 ～ 10 年度	240,000
資 源 ご み	令和 8 ～ 9 年度	180,000
ご み 収 集 事 業	令和 8 ～ 10 年度	9,000
東工場運営管理事業	令和 8 ～ 11 年度	1,622,000
臨海工場運営管理	令和 8 ～ 9 年度	8,000
女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助	令和 8 ～ 9 年度	1,000
勤労者福祉施設管理運営事業	令和 8 ～ 9 年度	159,000
企業投資促進事業	令和 8 ～ 15 年度	950,000
伝統産業振興事業	令和 8 ～ 9 年度	56,000
地域整備事務所管理事業	令和 8 ～ 9 年度	55,000
道路橋りょう維持管理事業	令和 8 ～ 9 年度	63,000
橋りょう整備事業	令和 8 ～ 11 年度	959,000
道路新設改良事業	令和 8 ～ 9 年度	33,000
踏切改良事業	令和 8 ～ 9 年度	10,000
道路舗装事業	令和 8 ～ 9 年度	287,000

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
有料自転車等駐車場管理運営業務	令和 8 ～ 9 年度	12,000
河 川 水 路 整 備 事 業	令和 8 ～ 10 年度	768,000
急 傾 斜 地 崩 壊 防 止 工 事 負 担 金 助 成 事 業	令和 8 ～ 13 年度	145,000
泉北ニュータウン再生事業	令和 8 ～ 9 年度	401,000
環 濠 都 市 堺 の 再 生 事 業	令和 8 ～ 9 年度	51,000
住 宅 ・ 建 築 物 耐 震 改 修 等 補 助	令和 8 ～ 9 年度	100,000
街 路 事 業	令和 8 ～ 10 年度	998,000
用 地 取 得 事 業	令和 8 ～ 9 年度	296,000
連 続 立 体 交 差 事 業	令和 8 ～ 19 年度	1,474,000
大和川左岸（三宝）土地区画整理事業	令和 8 ～ 19 年度	6,108,000
公 園 施 設 改 修 事 業	令和 8 ～ 9 年度	100,000
南部丘陵における緑地保全事業	令和 8 ～ 9 年度	5,000
都 市 公 園 整 備 事 業	令和 8 ～ 9 年度	158,000
市営住宅使用料滞納債権回収業務	令和 8 ～ 10 年度	4,000
市 営 住 宅 建 替 事 業	令和 8 ～ 10 年度	2,138,000
密 集 住 宅 市 街 地 整 備 事 業	令和 8 ～ 9 年度	22,000
消 防 車 両 等 整 備 事 業	令和 8 ～ 9 年度	530,000
消 防 庁 舎 等 改 修 事 業	令和 8 ～ 9 年度	80,000
学 校 園 検 （ 健 ） 診 事 業	令和 8 ～ 11 年度	56,000
学校給食費滞納債権回収業務	令和 8 ～ 10 年度	12,000
英 語 教 育 推 進 事 業	令和 8 ～ 9 年度	200,000
電 話 教 育 相 談 事 業	令和 8 ～ 11 年度	32,000
学 校 徴 収 金 公 会 計 化 事 業	令和 8 ～ 9 年度	64,000
教育文化センター管理運営事業	令和 8 ～ 9 年度	8,000
小 学 校 管 理 運 営 事 業	令和 8 ～ 9 年度	363,000
小 学 校 給 食 運 営 事 業	令和 8 ～ 9 年度	1,199,000
小 学 校 施 設 整 備 事 業	令和 8 ～ 12 年度	3,217,000

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
中 学 校 管 理 運 営 事 業	令和 8 ～ 9 年度	171,000
中 学 校 給 食 運 営 事 業	令和 8 ～ 9 年度	10,000
中 学 校 施 設 整 備 事 業	令和 8 ～ 12 年度	1,102,000
高 等 学 校 管 理 運 営 事 業	令和 8 ～ 9 年度	9,000
高 等 学 校 給 食 運 営 事 業	令和 8 ～ 9 年度	1,000
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	令和 8 ～ 12 年度	64,000
幼 稚 園 管 理 運 営 事 業	令和 8 ～ 9 年度	4,000
幼 稚 園 施 設 整 備 事 業	令和 8 ～ 12 年度	44,000
特 別 支 援 学 校 管 理 運 営 事 業	令和 8 ～ 9 年度	19,000
特 別 支 援 学 校 給 食 運 営 事 業	令和 8 ～ 9 年度	63,000
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業	令和 8 ～ 12 年度	58,000
放 課 後 子 ど も 支 援 事 業	令和 8 ～ 9 年度	918,000
図 書 館 管 理 運 営 事 業	令和 8 ～ 11 年度	224,000
図 書 館 電 算 事 業	令和 8 ～ 9 年度	200,000
図 書 館 整 備 事 業	令和 8 ～ 9 年度	80,000
地方債の共同発行によって生ずる 連帯債務（グリーンボンド）	令和 8 ～ 18 年度	共同発行市場公募地方債 （グリーンボンド）の発行総額から 本市負担額を控除した額及び これに対する利子相当額

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 先	起債の 方 法	利 率	償 還 方 法	償 還 期 限	左のうち 据置期間
庁 舎 等 整 備 事 業	326,800	政 府 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 銀 行 そ の 他	証 書 借 入 及 び 証 券 発 行 (他 の 地 方 公 共 団 体 と の 共 同 発 行 を 含 む)	5.0%以内。 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる財 政融資資金及 び地方公共団 体金融機構資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率。	元利均等 若しくは 元金均等 償還又は 満期一括 償還。 ただし、 市財政の 都合によ り繰上償 還又は未 償還額の 範囲内に おいて借 換えをす ることが できる。	30 年 以 内	10 年 以 内
財 務 会 計 整 備 事 業	63,800						
防 災 対 策 事 業	334,600						
ス ポ ー ツ 施 設 等 整 備 事 業	891,600						
区 役 所 等 整 備 事 業	421,200						
青少年センター等整備事業	27,300						
文 化 施 設 整 備 事 業	536,100						
文 化 財 課 分 室 施 設 整 備 事 業	10,300						
百舌鳥古墳群保存活用事業	6,600						
障 害 福 祉 施 設 整 備 事 業	75,600						
老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業	518,800						
認 定 こ ど も 園 整 備 事 業	19,600						
児童福祉施設整備事業	24,400						
就学前教育・保育施設 整 備 事 業	12,000						
子ども相談所整備事業	27,000						
災 害 援 護 資 金 貸 付	1,000						
国 民 健 康 保 険 事 業	1,800						
検 査 機 器 整 備 事 業	38,600						
医 療 機 器 等 整 備 事 業	710,000						
環境衛生施設整備事業	228,500						
保健衛生施設整備事業	72,900						
広 域 廃 棄 物 埋 立 処 分 場 整 備 事 業	26,100						
清 掃 工 場 整 備 事 業	1,065,400						
水 道 事 業 出 資	4,800						
勤 労 者 福 祉 施 設 整 備 等 事 業	80,000						
農 業 振 興 事 業	18,700						
土 地 改 良 事 業	7,200						
地 域 整 備 事 務 所 整 備 事 業	24,900						
直 轄 国 道 負 担 金 事 業	30,700						

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入先	起債の 方 法	利 率	償 還 方 法	償 還 期 限	左のうち 据置期間
道 路 橋 り よ う 整 備 事 業	3,216,800						
道 路 橋 り よ う 新 設 改 良 事 業	194,100						
交 通 安 全 対 策 事 業	279,500						
河 川 水 路 整 備 事 業	83,500						
河 川 改 良 事 業	136,300						
水 路 新 設 改 良 事 業	112,700						
泉 北 ニ ュ ー タ ウ ン 再 生 事 業	386,900						
阪 神 高 速 道 路 出 資	6,300						
街 路 事 業	1,376,900						
鉄 道 高 架 事 業	4,433,600						
大 和 川 線 事 業	95,800						
土 地 区 画 整 理 事 業	86,700						
公 園 施 設 改 修 事 業	284,700						
緑 化 推 進 事 業	4,400						
公 園 整 備 事 業	344,600						
公 園 墓 地 整 備 事 業	69,100						
交 通 バ リ ア フ リ ー 化 整 備 事 業	175,400						
公 共 交 通 利 用 促 進 事 業	7,900						
開 発 調 整 部 シ ス テ ム 関 連 事 業	29,300						
市 営 住 宅 整 備 事 業	125,300						
既 設 改 良 住 宅 改 善 事 業	154,500						
市 営 住 宅 建 替 事 業	2,759,000						
住 環 境 整 備 事 業	32,100						
消 防 施 設 整 備 事 業	1,326,100						
教 育 情 報 ネ ッ ト ワ ー ク 整 備 事 業	911,400						
学 校 徴 収 金 公 会 計 化 推 進 事 業	30,600						
小 学 校 施 設 整 備 事 業	3,996,100						
中 学 校 施 設 整 備 事 業	3,272,900						
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	3,000						

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入先	起債の 方 法	利 率	償 還 方 法	償 還 期 限	左のうち 据置期間
幼稚園施設整備事業	11,800						
特別支援学校施設整備事業	1,500						
公民館整備事業	1,200						
図書館整備事業	106,500						
博物館整備事業	5,700						

令和 8 年度堺市国民健康保険事業特別会計予算

令和 8 年度堺市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 77,014,042 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		15,112,952
	1 国 民 健 康 保 険 料	15,112,952
2 使 用 料 及 び 手 数 料		4
	1 手 数 料	4
3 国 庫 支 出 金		507,314
	1 国 庫 補 助 金	507,314
4 府 支 出 金		51,790,523
	1 府 補 助 金	51,790,523
5 財 産 収 入		24,437
	1 財 産 運 用 収 入	24,437
6 繰 入 金		9,352,652
	1 他 会 計 繰 入 金	9,352,652
7 諸 収 入		226,159
	1 延 滞 金 及 び 過 料	95,909
	2 出 産 費 貸 付 金 収 入	1,000
	3 雑 入	129,250
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		77,014,042

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		2,191,080
	1 総 務 管 理 費	2,191,078
	2 徴 収 費	2
2 保 険 給 付 費		51,186,681
	1 療 養 諸 費	43,998,699
	2 高 額 療 養 費	6,790,988
	3 給 付 諸 費	396,994
3 国民健康保険事業費納付金		22,778,537
	1 医 療 給 付 費 分 納 付 金	16,035,268
	2 後期高齢者支援金等分納付金	4,664,086
	3 介 護 納 付 金 分 納 付 金	1,657,493
	4 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金	421,690
4 保 健 事 業 費		787,282
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	462,620
	2 保 健 事 業 費	324,662
5 公 債 費		200
	1 公 債 費	200
6 諸 支 出 金		60,262
	1 出 産 費 貸 付 金	1,000
	2 諸 費	59,262
7 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	77,014,042

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
国 民 健 康 保 険 コ ー ル セ ン タ ー 等 業 務	令和 8 ～ 11 年度	391,000
糖 尿 病 性 腎 症 重 症 化 予 防 業 務	令和 8 ～ 9 年度	25,000
総 合 健 康 診 断 (人 間 ド ッ ク) 事 業	令和 8 ～ 9 年度	238,000

令和 8 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和 8 年度堺市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 19,024,654 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		1,944,264
	1 財 産 売 払 収 入	1,944,264
2 繰 入 金		1,730,190
	1 他 会 計 繰 入 金	1,730,190
3 市 債		15,350,200
	1 市 債	15,350,200
歳 入 合 計		19,024,654

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費		15,350,200
	1 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	15,350,200
2 公 債 費		1,730,190
	1 公 債 費	1,730,190
3 諸 支 出 金		1,944,264
	1 一 般 会 計 繰 出	1,944,264
歳 出 合 計		19,024,654

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
街 路 事 業	令和 8 ～ 11 年度	2,250,000
連 続 立 体 交 差 事 業	令和 8 ～ 12 年度	2,291,000
公 園 整 備 事 業	令和 8 ～ 9 年度	258,000

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入先	起債の方法	利率	償還方法	償還期限	左のうちの 据置期間
公共用地先行 取得事業	15,350,200	銀行 その他	証書 借入 及び 証券 発行	5.0%以内	元利均等若しくは元金均等償還又は満期一括償還。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は未償還額の範囲内において借換えをすることができる。	10年 以内	10年 以内

令和 8 年度堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和 8 年度堺市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 345,654 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 繰 入 金		11,411
	1 他 会 計 繰 入 金	11,411
2 繰 越 金		108,229
	1 繰 越 金	108,229
3 諸 収 入		226,014
	1 貸 付 金 元 利 収 入	225,474
	2 雑 入	540
歳 入 合 計		345,654

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 費 貸 付 事 業		345,654
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 費 貸 付 事 業	345,654
歳 出 合 計		345,654

令和 8 年度堺市介護保険事業特別会計予算

令和 8 年度堺市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 97,116,066 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		17,919,991
	1 介 護 保 険 料	17,919,991
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		24,782,582
	1 国 庫 負 担 金	17,083,472
	2 国 庫 補 助 金	7,699,110
4 府 支 出 金		12,720,154
	1 府 負 担 金	12,203,527
	2 府 補 助 金	516,627
5 支 払 基 金 交 付 金		25,317,109
	1 支 払 基 金 交 付 金	25,317,109
6 財 産 収 入		9,668
	1 財 産 運 用 収 入	9,668
7 繰 入 金		16,328,569
	1 他 会 計 繰 入 金	15,017,527
	2 基 金 繰 入 金	1,311,042
8 諸 収 入		37,992
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1,122
	2 市 預 金 利 子	1
	3 受 託 事 業 収 入	2,925
	4 雑 入	33,944
歳 入 合 計		97,116,066

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		2,686,636
	1 総 務 管 理 費	2,686,636
2 保 険 給 付 費		90,145,017
	1 介 護 ・ 予 防 サービス 等 諸 費	85,907,381
	2 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,629,592
	3 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	373,055
	4 特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	1,234,989
3 地 域 支 援 事 業 費		3,935,375
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	3,559,054
	2 包 括 的 支 援 等 事 業 費	366,326
	3 そ の 他 諸 費	9,995
4 公 債 費		20
	1 公 債 費	20
5 諸 支 出 金		339,018
	1 還 付 金	25,000
	2 繰 出 金	314,018
6 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	97,116,066

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
介 護 保 険 料 納 入 通 知 書 等 作 成 及 び 封 入 ・ 封 緘 業 務	令和 8 ～ 9 年度	23,000
納 付 拡 大 事 業	令和 8 ～ 11 年度	3,000
介 護 認 定 審 査 会 ペ ー パ ー レ ス ム 会 議 シ ス テ ム	令和 8 ～ 13 年度	30,000
介 護 予 防 「 あ ・ し ・ た 」 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業	令和 8 ～ 10 年度	70,000

令和 8 年度堺市公債管理特別会計予算

令和 8 年度堺市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 54,786,901 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		154,646
	1 負 担 金	154,646
2 財 産 収 入		438,470
	1 財 産 運 用 収 入	438,470
3 繰 入 金		42,858,215
	1 他 会 計 繰 入 金	36,987,349
	2 基 金 繰 入 金	5,870,866
4 市 債		11,335,570
	1 市 債	11,335,570
歳 入 合 計		54,786,901

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公 債 費		54,786,901
	1 公 債 費	54,786,901
歳 出 合 計		54,786,901

令和 8 年度堺市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 8 年度堺市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 19,429,942 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		15,080,748
	1 後期高齢者医療保険料	15,080,748
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		153,242
	1 国 庫 補 助 金	153,242
4 繰 入 金		4,187,782
	1 他 会 計 繰 入 金	4,187,782
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		8,168
	1 延 滞 金 及 び 過 料	1,231
	2 雑 入	101
	3 受 託 事 業 収 入	6,836
歳 入 合 計		19,429,942

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		499,919
	1 総 務 管 理 費	499,902
	2 徴 収 費	17
2 後期高齢者医療広域連合納付金		18,906,923
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	18,906,923
3 諸 支 出 金		22,100
	1 諸 費	22,100
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	19,429,942

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 コ ー ル セ ン タ ー 等 業 務	令和 8 ～ 11 年度	27,000

令和 8 年度堺市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度堺市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	809,000 人
(2) 年 間 給 水 量	90,814,000 m ³
(3) 1 日 平均 給 水 量	248,800 m ³
(4) 主な建設改良事業	
配水施設整備改良事業	6,690,951 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		17,307,118千円
第1項 営 業 収 益		14,501,501千円
第2項 営 業 外 収 益		1,490,983千円
第3項 特 別 利 益		1,314,634千円
	支	出
第1款 水道事業費用		17,316,740千円
第1項 営 業 費 用		16,547,003千円
第2項 営 業 外 費 用		753,937千円
第3項 特 別 損 失		5,800千円
第4項 予 備 費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,725,425千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額527,244千円及び損益勘定留保資金3,198,181千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	4,997,878千円
第1項 企 業 債	4,368,700千円
第2項 出 資 金	4,800千円
第3項 補 助 金	29,578千円
第4項 負担金及び分担金	568,745千円
第5項 固定資産売却代金	55千円
第6項 返 還 金	26,000千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	8,723,303千円
第1項 建 設 改 良 費	7,117,194千円
第2項 償 還 金	1,606,109千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備改良工事	令和8～10年度	6,888,000千円
配水場整備改良工事	令和8～9年度	18,000千円
水道施設修繕等工事	令和8～9年度	216,000千円
水道施設維持管理業務	令和8～9年度	35,000千円
水道料金等管理システム運用業務	令和8～9年度	11,000千円
給排水設備工事検査業務	令和8～9年度	4,000千円
水道メーター検針・料金収納等業務	令和8～14年度	5,024,000千円
鉛製給水管取替工事補助金	令和8～9年度	1,000千円
上下水道局本庁舎熱源設備改修ほか工事	令和8～9年度	191,000千円
給水タンク車調達	令和8～9年度	14,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目 的	限度額	借入先	起債の 方 法	利 率	償 還 方 法	償 還 期 限	左のうち 据置期間
水道事業	千円 4,368,700	政 府 地方公共 団 体 金融機構 銀 行 そ の 他	証書借入 又 は 証券発行	5.0%以内。 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる財 政融資資金及 び地方公共団 体金融機構資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率。	元利均等 若しくは 元金均等 償還又は 満期一括 償還	40年以内	5年以内
ただし、財政の都合により繰上償還又は未償還額の範囲内において借換えをすることができる。							

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 2,139,506 千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当に係る経費に充当するため及び水道基本料金免除分等を補填するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,333,329 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、140,000 千円と定める。

令和 8 年度堺市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度堺市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	795,900 人
(2) 年間処理水量	98,535,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	270,000 m ³
(4) 主な建設改良事業 管きよ、ポンプ場及び下水処理場整備事業等	13,980,787 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	30,331,354千円
第1項 営業収益	23,777,304千円
第2項 営業外収益	6,551,301千円
第3項 特別利益	2,749千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	28,967,840千円
第1項 営業費用	26,185,638千円
第2項 営業外費用	2,740,201千円
第3項 特別損失	12,001千円
第4項 予備費	30,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,981,698千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,007,175千円及び損益勘定留保資金10,974,523千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	19,399,406千円
第1項 企 業 債	13,910,100千円
第2項 出 資 金	208,625千円
第3項 補 助 金	3,415,000千円
第4項 負担金及び分担金	3,158千円
第5項 他 会 計 借 入 金	1,862,500千円
第6項 固定資産売却代金	5千円
第7項 基 金 収 入	18千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	31,381,104千円
第1項 建 設 改 良 費	15,055,519千円
第2項 償 還 金	16,325,567千円
第3項 補助金等返還金	18千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水管きょ布設工事	令和8～11年度	16,695,000千円
下水ポンプ場築造工事	令和8～10年度	1,540,000千円
下水処理場築造工事	令和8～11年度	4,780,000千円
下水道施設管理業務	令和8～11年度	184,000千円
下水道施設修繕等工事	令和8～9年度	93,000千円

事 項	期 間	限 度 額
堺市下水道管路施設管理・更新一体 マネジメント事業	令和8～19年度	27,260,000 千円 ただし、物価変動、金利 変動、法令改正その他の 契約に基づき、増減すべ き事由が生じたときは、 当該増減すべき額を加 算した額
泉北水再生センター改築事業	令和8～26年度	21,950,000 千円 ただし、物価変動、金利 変動、法令改正その他の 契約に基づき、増減すべ き事由が生じたときは、 当該増減すべき額を加 算した額
石津水再生センターほか施設維持管理業務	令和8～12年度	2,286,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目 的	限度額	借入先	起債の 方 法	利 率	償 還 方 法	償 還 期 限	左のうち 据置期間
下水道 事 業	千円 13,910,100	政 府 地方公共 団 体 金融機構 銀 行 そ の 他	証書借入 又 は 証券発行	5.0%以内。 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる財 政融資資金及 び地方公共団 体金融機構資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率。	元利均等 若しくは 元金均等 償還又は 満期一括 償還	40 年以内	5 年以内
ただし、財政の都合により繰上償還又は未償還額の範囲内において借換えをすることができる。							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 2,502,335 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の雨水処理等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,195,152 千円である。

令和8年第2回市議会（定例会）
付議案件綴（その1）

令和8年2月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <https://www.city.sakai.lg.jp/>

印 刷 真生印刷株式会社

配架資料番号 1-B2-25-0076



リサイクル適性

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。